ニッセイ・ジャパンＡＩ関連株式ファンド

愛称：ジャパンＡＩ革命

追加型投信／国内／株式

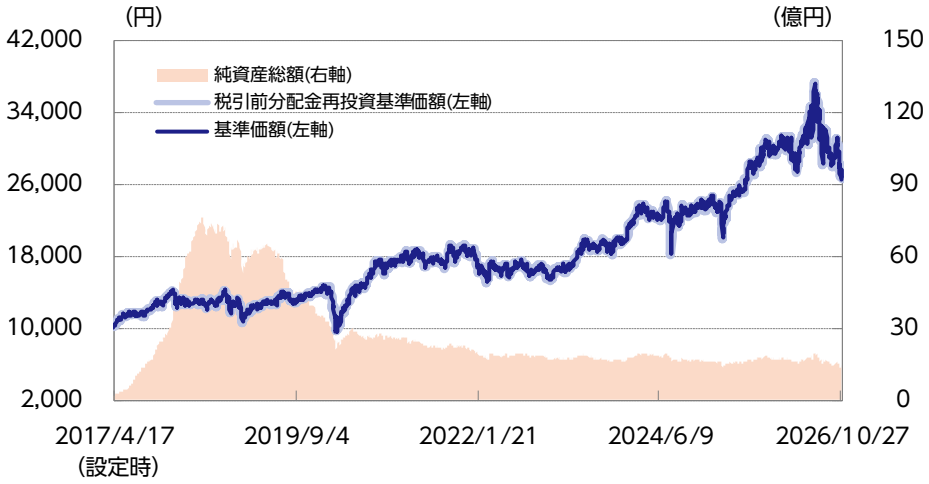
マンスリーレポート

2026 年 10 月 末 現 在



運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		26,534円
	前月末比	－ 2,813円
純資産総額		13億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第3期	2020年04月	0円
第4期	2021年04月	0円
第5期	2022年04月	0円
第6期	2023年04月	0円
第7期	2024年04月	0円
第8期	2025年04月	0円
第9期	2026年04月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 9.6%	－ 11.7%	－ 13.0%	－ 14.3%	43.5%	165.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	92.6%
うち現物	92.6%
うち先物	－

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	29	100.0%
東証スタンダード	－	－
東証グロース	－	－
その他	－	－
合計	29	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	43.4%
2	情報・通信業	18.3%
3	サービス業	14.6%
4	医薬品	6.5%
5	非鉄金属	4.9%
6	機械	4.8%
7	卸売業	4.4%
8	化学	3.0%
9	－	－
10	－	－

※対組入株式評価額比

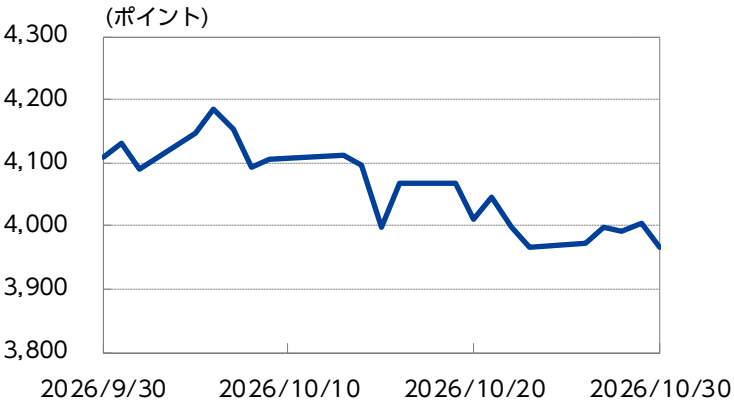
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	ＡＩ関連トピックス
1	リクルートホールディングス	サービス業	9.3%	膨大な顧客データとＡＩ技術を融合し、採用プラットフォーム等における人材マッチング効率を高めている。この効率化が顧客の採用コスト削減や時間短縮につながることで、顧客満足度の向上と市場シェアのさらなる拡大が期待される。
2	日立製作所	電気機器	8.0%	IoTプラットフォームとして「Lumada」を提供。AI、アナリティクス、ロボティクス、セキュリティーなどの技術を活用して、業務の効率化、経営課題の解決、新ビジネスの創生を支援。
3	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	6.5%	総合決済サービスを展開。AIを活用した高度な不正検知システムやデータ分析ソリューションを提供し、安全かつ高効率な決済環境を実現。電子商取引（ＥＣ）やフィンテック市場の拡大を追い風に、AIを活用した加盟店向け付加価値サービスの伸長による成長が見込まれる。
4	大塚ホールディングス	医薬品	6.5%	日本ＩＢＭとの合弁を軸に医療ＡＩを推進。強みである精神科領域の知見と電子カルテのデータ解析を融合し、精神科医療を支援するなど、他社が模倣できない「メディカルテック」としての成長を見込む。
5	メルカリ	情報・通信業	6.0%	自社を「AIネーティブ企業」と位置づけ、プロダクト開発やマーケティングからカスタマーサポートに至るまで、あらゆる業務プロセスにAIを統合。出品手続きの簡素化や検索クオリティー向上などを実現している。
6	日本電気	電気機器	5.8%	世界トップ精度の顔認証技術や高度なAIをベースに企業のDXを加速。独自の軽量・高性能なAIモデル（LLM）「cotomi」の開発など、官民の重要インフラを支えるAIソリューションの提供を通じ、持続的な成長が期待できる。
7	三菱電機	電気機器	5.4%	AIデータセンターの通信インフラを支える光デバイスが高収益で急成長しているほか、北米での無停電電源装置（UPS）事業、AIサーバー製造向けのレーザー加工機、空調設備など、広範なセグメントでAI関連投資の恩恵を享受する。
8	セコム	サービス業	5.3%	セコムIS研究所などでAIの研究・開発、事業への応用を進めている。AIを活用した監視カメラの精度向上、AI搭載のロボット（ドローン）を活用した警備の効率化、ヘルスケア分野への応用などに生かされている。
9	富士通	電気機器	5.2%	富士通研究所を中心に、1980年代から継続的に取り組んできたAIの研究開発で得られた知見や技術を体系化した「Zinrai」の提供により、お客様のAIを活用したライフサイクルをトータルにサポート。
10	キーエンス	電気機器	4.4%	FA用センサーにAIをいち早く融合。対象物や設置環境に合わせて、AIが照明や露光時間などの撮影条件を自動設定する画像判別センサーを展開する。これらの高付加価値製品が圧倒的な高利益率を維持する原動力となっている。

※対組入株式評価額比

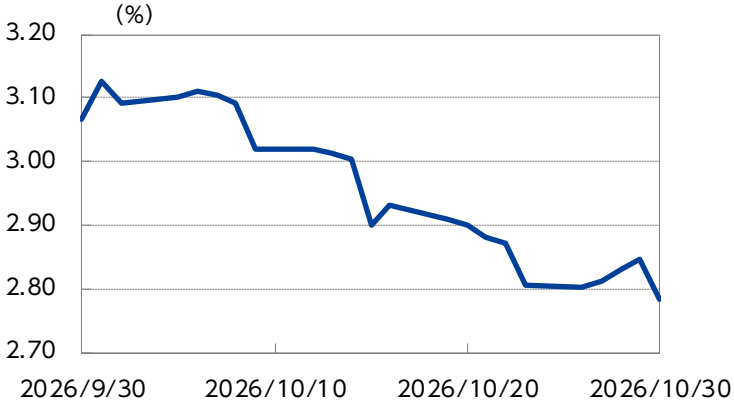
マーケットの状況

ＴＯＰＩＸの推移



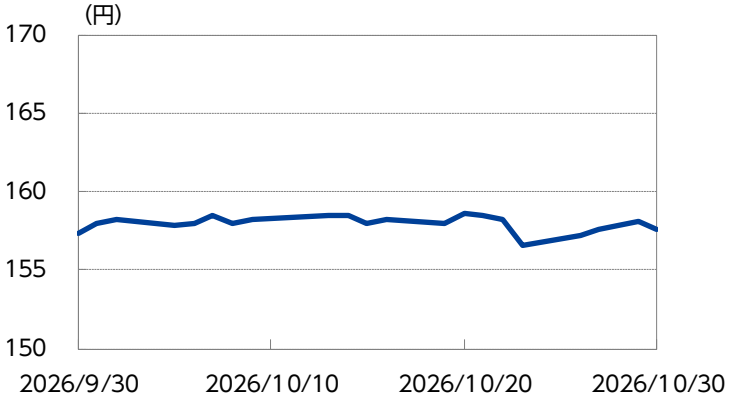
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品、海運業、小売業などが上昇しましたが、非鉄金属、機械、銀行業、電気機器、金属製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－5.2%、ＴＯＰＩＸが－3.5%、ＪＰＸ日経インデックス400が－2.4%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は26,534円となり、前月末比－2,813円となりました。

基準価額騰落率は－9.59％となりました。

組入銘柄では、リクルートホールディングス、セコム（いずれもサービス業）、ミスミグループ本社（卸売業）等がプラスに寄与しましたが、キオクシアホールディングス、村田製作所（いずれも電気機器）、古河電気工業（非鉄金属）等がマイナスに寄与しました。

リクルートホールディングスは、ＡＩ技術の活用による人材マッチング効率の向上や競争力強化への期待から、株価が上昇しました。

キオクシアホールディングスは、米ＩＴ大手の設備投資負担の拡大に伴う投資一服懸念や、半導体関連銘柄全般の株価調整が重荷となり、株価は下落しました。

主な買入銘柄は、GMOペイメントゲートウェイ、野村総合研究所（いずれも情報・通信業）です。主な売却銘柄は、古河電気工業（非鉄金属）、ＳＣＲＥＥＮホールディングス（電気機器）です。

今後の見通しと運用方針

米国を中心に中長期的な生成ＡＩインフラの構築に向けた投資が加速しています。ＡＩデータセンターの収益化懸念は一部でくすぶるものの、急速な需要の高まりに伴いエネルギー・電源関連や最先端の部素材の不足が顕在化しており、生産能力の増強が急務となっています。こうした変化は、高い技術力を有する日本企業にとって大きなビジネスチャンスになると考えられます。国内においても、事業環境の変化に対応すべく事業ポートフォリオや価格戦略の見直しを積極化し、収益性の底上げを図る企業が増加しています。短期的にはエネルギー価格の変動や日米の政治動向に左右される、ボラティリティ（価格変動性）の高い環境が想定されますが、ボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を厳選した投資を徹底してまいります。

国家戦略としての「Society 5.0」（超スマート社会）は2016年1月の「第5期科学技術基本計画」にて公式に打ち出されました。その流れは最新の技術動向を踏まえた2026年度開始の「第7期科学技術・イノベーション基本計画」へと引き継がれ、さらなる発展を遂げています。同計画では、ＡＩが「国家戦略技術領域」として位置づけられ、研究開発から社会実装までの一気通貫支援が推進されるとともに、官民合わせて180兆円という意欲的な研究開発投資目標が掲げられました。国内外で、医療・モビリティ・製造・物流・金融などの分野においてデータ連携基盤やＡＩインフラの整備が進展しており、関連市場は中期的な拡大が期待されます。特に、ＡＩが科学研究そのものを変革する「AI for Science」の推進や、ＡＩ普及に向けたデータセンター構築のための官民投資が急拡大する中、最先端製品の製造・開発能力を有する日本企業への注目度は一段と高まっています。今後も、ＡＩ分野において適切な経営戦略を実行し、成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業を厳選することで、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

当ファンドのポートフォリオ構築に当たっては、「ＡＩに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やＡＩを活用して事業展開する企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待される銘柄に投資を行い、ファンドの中長期的な成長を目標に運用を行ってまいります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	37年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

①日本の株式の中から、主にＡＩ（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。

●当ファンドにおけるＡＩ関連企業とは、ＡＩに関する製品・サービスを開発・提供する企業やＡＩを活用して事業を展開する企業をさします。

> ＡＩ（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

②銘柄選定は、ニッセイアセットマネジメントが徹底した調査・分析に基づき行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として５営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	4月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2032年4月26日まで（設定日：2017年4月17日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.694%（税抜1.54%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011％（税抜0.01％）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ・ジャパンＡＩ関連株式マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイ・ジャパンＡＩ関連株式マザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、 投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
東海東京証券株式会社(※1)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社但馬銀行(※2)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○				

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。